	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,298,940,043	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書上に計上した費用の額：13,783,976,683 イ）自己収入に係る収益計上額（受託収入、事業収益、財務収益、雑収益、臨時利益）：3,616,328,099 ウ）資産見返等の収益化の額（資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈益）：900,979,300 エ）調整：
	資産見返運営費交付金	690,916,256	
	資本剰余金	—	
	計	9,989,856,299	

項　目	金　額	備　考
差引額（ア－イ－ウ）	9,266,669,284	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 26,508,697	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 1,036,494	減価償却による調整を含む
受取補償金関連損益	73,688,540	減価償却による調整を含む
ファイナンス・リース関連損益	△ 14,713,623	
その他	841,033	
計	9,298,940,043	

オ）固定資産の取得価額：690,916,256
カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの全額）：9,298,940,043
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。
キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの全額）：690,916,256

会計基準第81第３項による振替額	—	該当ありません。
合　計	9,989,856,299	

３）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	685,729,985	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	685,729,985	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,094,187,136	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	1,094,187,136	